



# 2024年4月期 通期決算説明会

株式会社アストロスケールホールディングス  
(証券コード：186A)

2024年6月13日





# 将来予想に関する記述

## □ 将来見通しについて

本プレゼンテーション資料は、アストロスケールホールディングス株式会社（以下「当社」または「アストロスケール」）により、情報提供のみを目的として作成しております。本プレゼンテーション資料には、当社の将来の見通しおよび計画に関する当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの記述は、本プレゼンテーション資料の日付または他の特定の日付時点における当社の仮定および見通しを反映しています。これらの前向きな記述が実現するという保証はありません。

実際の結果は、当社のミッションの開発や運用における変化または不利な結果、顧客の計画やニーズの変更、競争、法的および規制環境の変更その他の要因を含む様々な要因により、これらの記述に示されたものと実質的に異なる場合があります。

したがって、これらの記述に過度の信頼を置かないように注意が必要です。当社は、適用法または証券取引所の規則および規制により要求される場合を除き、本プレゼンテーション資料に含まれる情報をその後の進展に基づいて更新または修正する義務を負いません。

本書には、引用されている第三者の情報に基づくまたは派生した情報が含まれています。当社は、第三者の情報の正確性または完全性を独自に検証しておらず、また、その正確性または完全性を当社が保証するものではありません。



# 本日のスピーカー



岡田 光信

創業者兼CEO

宇宙関連スタートアップ業界における世界的リーダーであり、起業家精神と先見性をもって軌道上サービス産業の発展を推進



松山 宜弘

取締役兼CFO

財務戦略、資本市場及びリスク管理に関する豊富な経験を有し、これまで多数のグローバル企業への戦略的資金調達／M&Aに関するアドバイザリー業務、多数のスタートアップ企業への投資を推進



# 目次

---

Section 1: 会社概要、事業環境

---

Section 2: 2024年4月期連結決算の概要

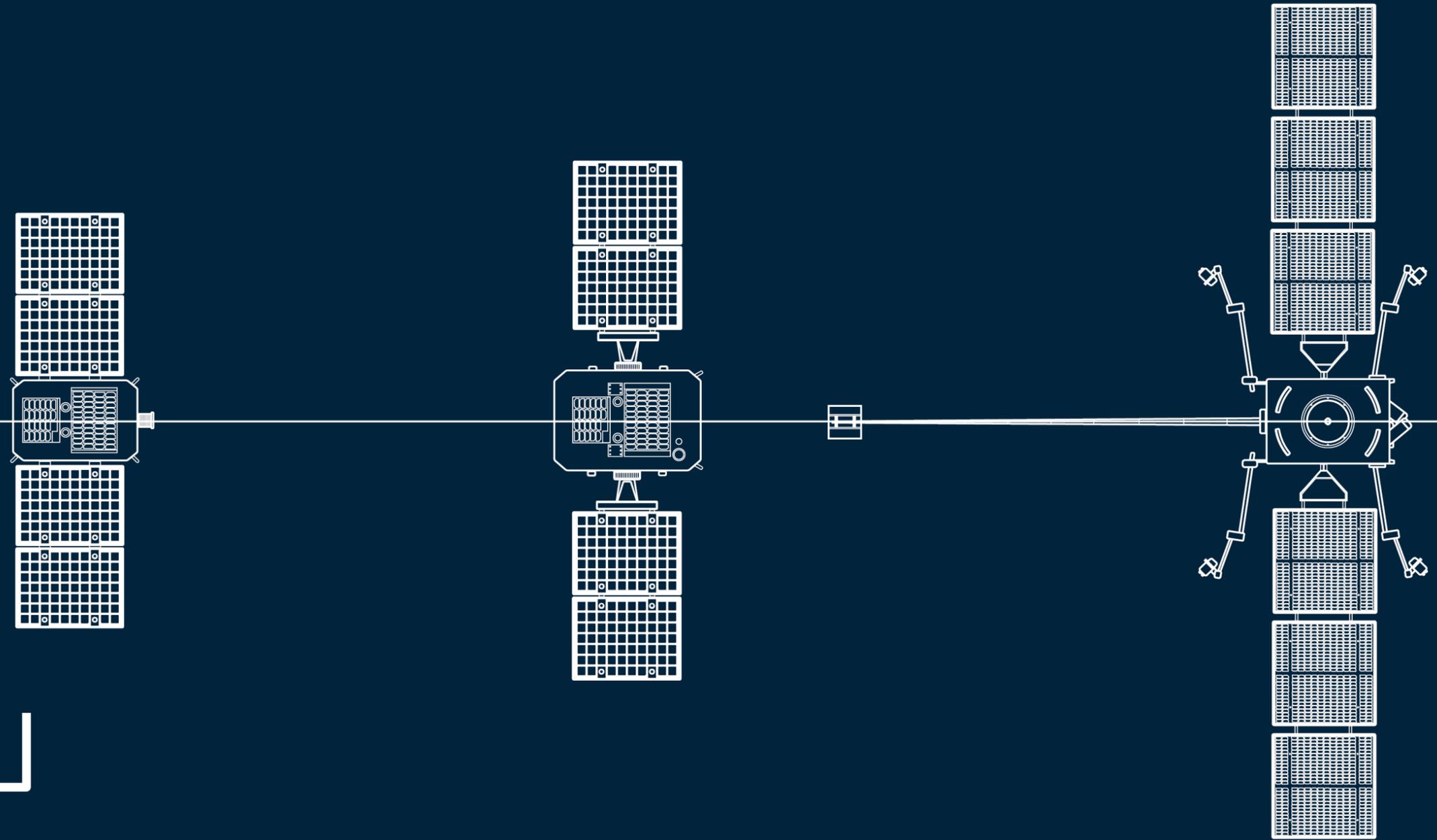
---

Section 3: 2025年4月期業績予想

---

Appendix

---



# Section 1

「会社概要、事業環境」

## Vision

将来の世代の利益のための安全で持続可能な宇宙開発。

## Mission

長期的かつ持続可能な宇宙利用の実現のため、革新的な技術開発やビジネスモデルの確立、  
デブリ低減に向けた国際的な法規制の議論への参加等に取り組む。

 **Astroscale**



# グローバルに拠点を保有し、事業を推進



世界7拠点



588名の  
多様なメンバー\*\*



エンジニア約75%  
女性約26%



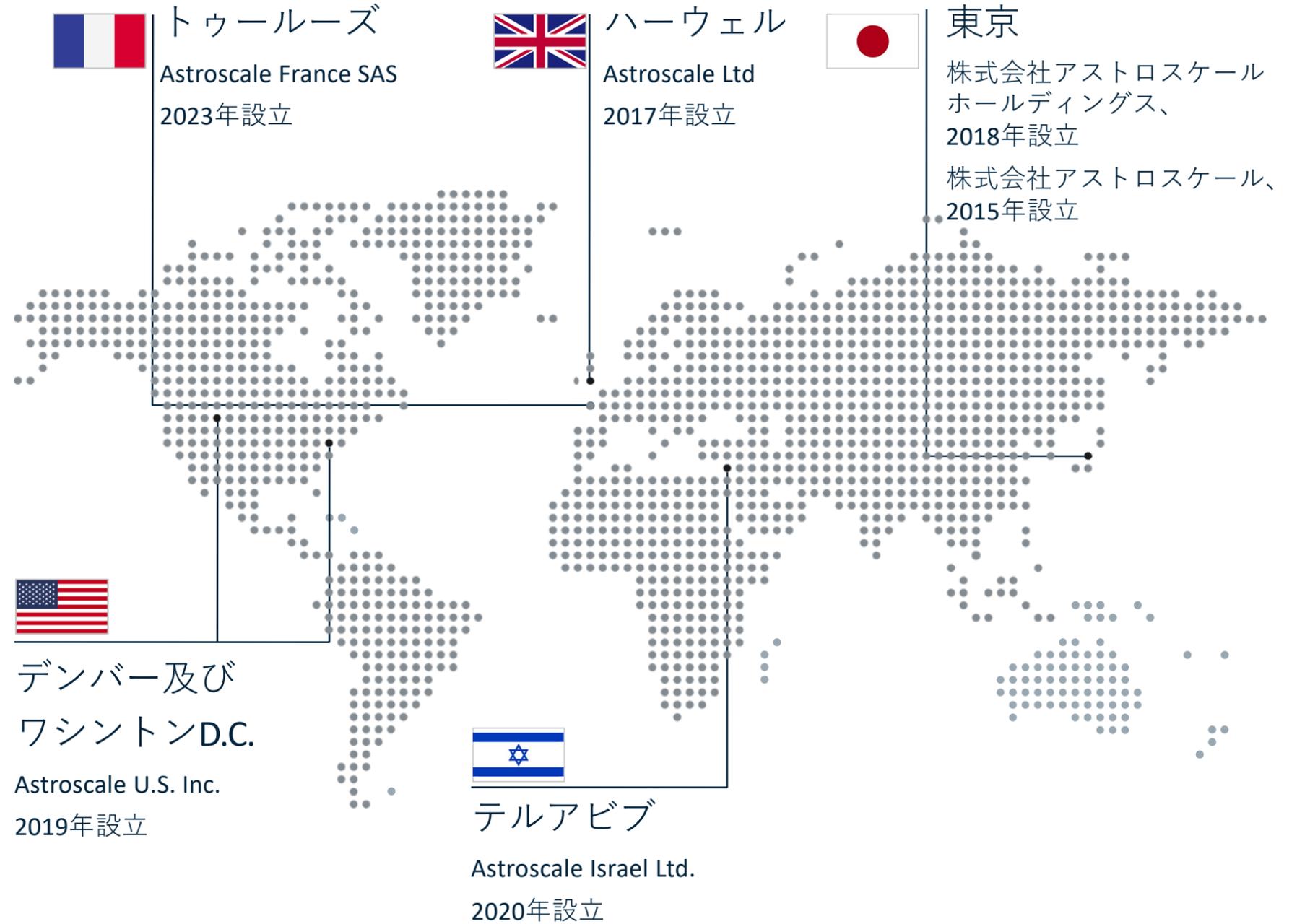
30を超える  
国内および海外  
における受賞歴



多様性と豊富な経験  
を有するグローバル  
な経営陣



445億円(383百万ドル)の  
私募資金調達\*\*\*  
201億円の上場時  
資金調達\*\*\*\*

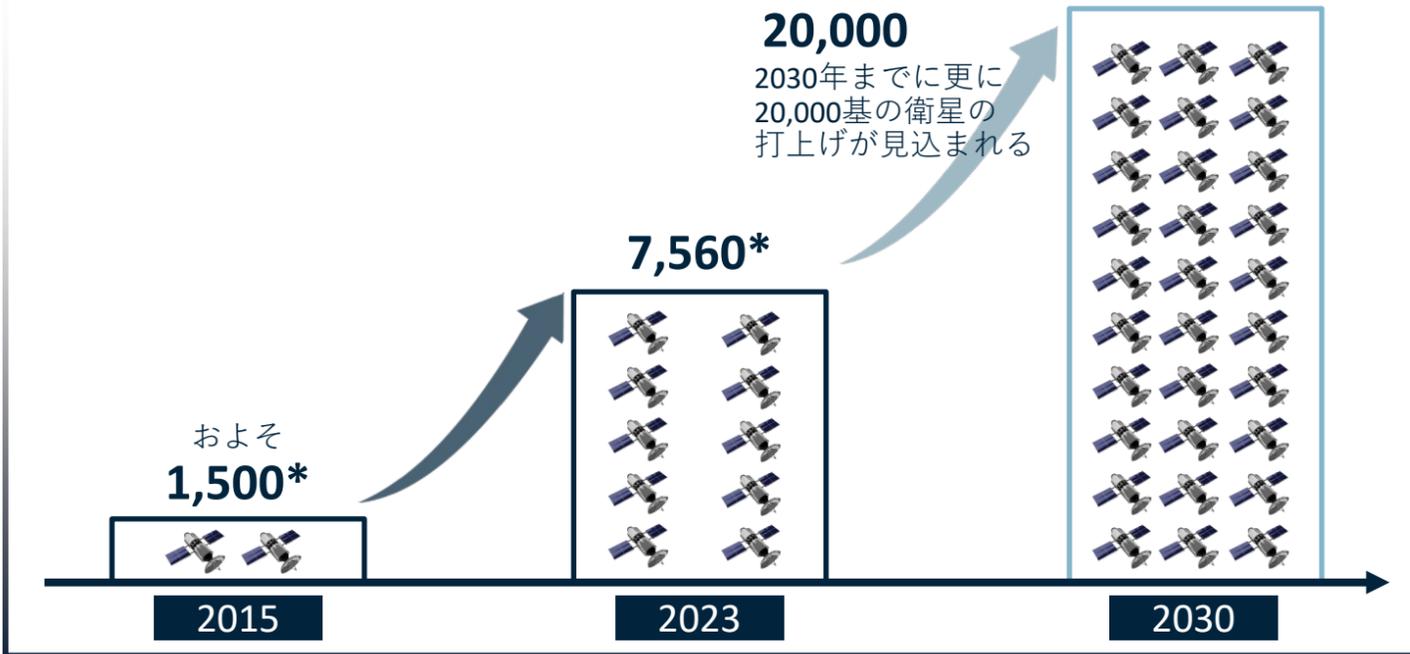


• データは公募資金調達の情報を除き、2024年4月末時点  
 \*\* 正規従業員（494名）に加え、臨時雇用者、派遣社員やコンサルタントなどを含む  
 \*\*\* シリーズGまでの資金調達の総額を記載（2024年3月時点）、各シリーズの契約締結時の為替レートで算出  
 \*\*\*\* オーバーアロットメントを含む



# 軌道上の持続可能性に係る危機的状況がリスクを増大

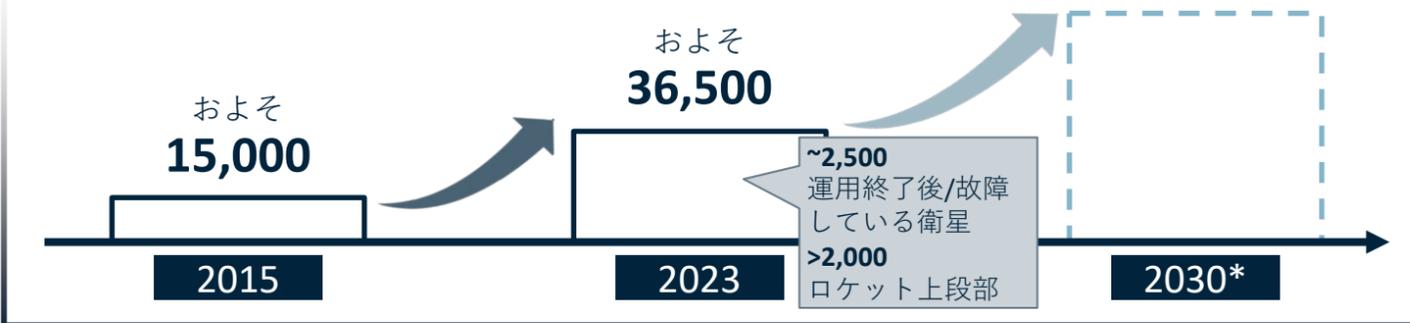
## 宇宙空間内の人工衛星数



出所：UCS Satellite Database(2023) "In-depth details on the 7,560 satellites currently orbiting Earth, including their country of origin, purpose, and other operational details", Space News(2023) "Industry report: Demand for satellites is rising but not skyrocketing".

\*それぞれ2015年末及び2023年5月時点の人工衛星数

## 宇宙空間内のデブリ数 (>10cm)



出所：欧州宇宙機関 (European Space Agency)、ESA Space Environment Report

\*点線で示された2030年に係るボックスはイメージ図

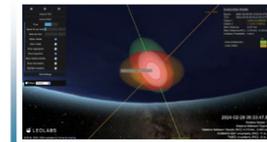
## 低軌道 (LEO) における衝突傾向

人工衛星とデブリとの1km以内のニアミス数 (2006-2022)



出所：The Center for Space Standards & Innovation at COM PSOC, with the Space Data Association, "Evaluation of LEO Conjunction Rates Using Historical Flight Safety Systems and Analytical Algorithms" (October 2021)

## 大型の物体間でのニアミス



手つかずで軌道制御不可能な2つの物体 (デブリ) 間の距離が20m未満ですれ違うニアミスの事例が、2022年1月から2024年3月の間に7回\*1発生

## Starlink衛星による衝突回避マヌーバーの回数増加



2023年下半期  
11分に1回  
(1時間あたり6回) \*2

2028年 予測  
16秒に1回  
(1時間あたり228回) \*3

\*1: LeoLabsに基づく (Business Insider: "A dead Russian spacecraft almost collided with a NASA satellite. The crash could have sent 7,500 bits of debris rocketing around Earth."), \*2: SPACE.com("Starlink close encounters decrease despite ever growing number of satellites."), \*3: サウザンプトン大学Hugh Lewis教授による、過去18ヶ月の増加率が継続とした場合の予測

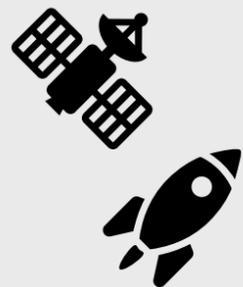


# 軌道上サービスによる宇宙の持続可能な開発

## 物流・エネルギー・通信・インフラ業界におけるバリューチェーン



## 宇宙業界におけるバリューチェーン



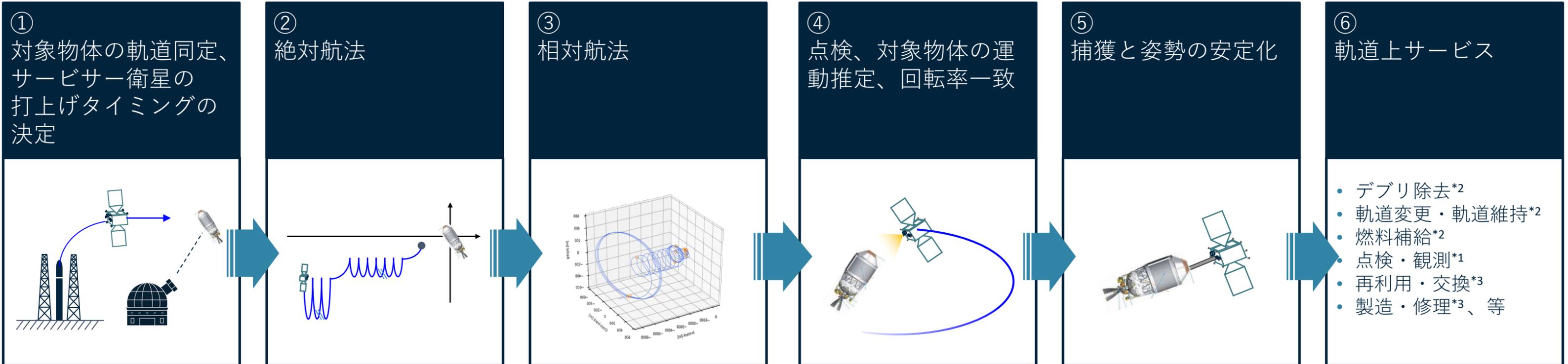
## 軌道上サービス

\*現時点で構想段階にあり、提供が開始されていないサービス (再利用・交換、製造・修理) も含む



# 軌道上サービスの必須技術：非協力物体に対するRPO技術

## Rendezvous and Proximity Operations Technologies (ランデブ・近傍運用技術)



\*1: 実証済  
 \*2: 実証中または開発中  
 \*3: 構想段階



# 軌道上の2衛星が証明する当社のRPO技術

## ELSA-d

打上げ： 2021年3月23日

ミッション： 軌道上でのコアRPO技術 (航法、探知、磁石捕獲、ソフトウェア) の実証及び地上での衛星運用 (故障検知、分離及び再捕獲、地上セグメント) に成功

現状： ミッション完了。サービサー、クライアント衛星ともに軌道離脱し、5年以内に大気圏に再突入予定

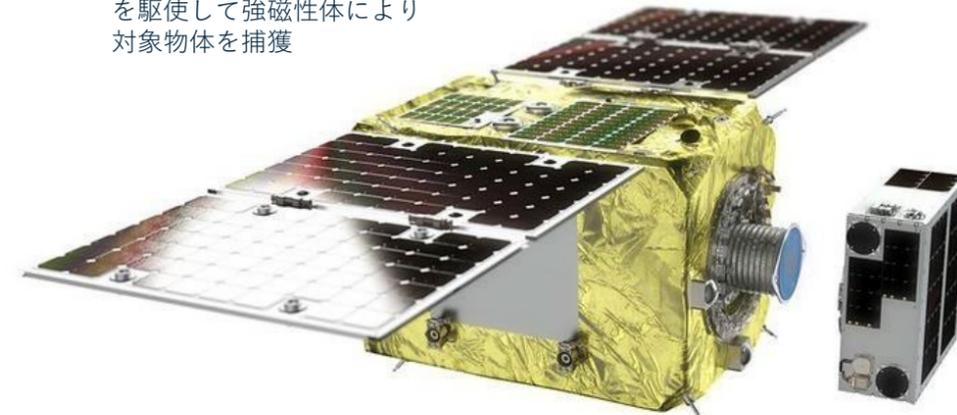
サービサー (175 kg)

センサ群を搭載し、RPO技術を駆使して強磁性体により対象物体を捕獲

捕獲対象衛星

(クライアント、17 kg)

特徴的な位置にフィデューシャルマークが付された強磁性体のドッキングプレートを搭載するデブリ/運用が終了した衛星のレプリカ



捕獲システム

磁石を用いた捕獲システムをクライアントに向けて延伸

ドッキングプレート (DP)

磁性体を用いた捕獲点

## ADRAS-J

打上げ： 2024年2月18日

ミッション： 軌道上のロケット上段部へのランデブ、接近、状況把握を行う、史上初の民間主導でのミッション。商業サービスのためのRPO技術に関する画期的な実証ミッション

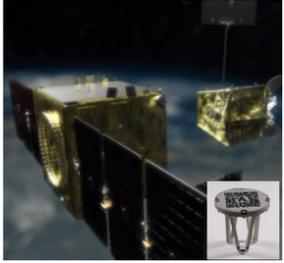
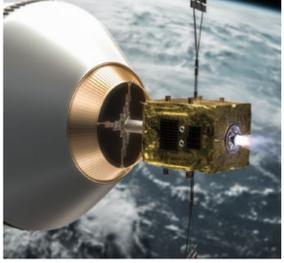
現状： 衛星打ち上げ及び初期運用を完了し、デブリ後方数100mの距離にまで接近に成功。今後、更に接近しデブリの状態や動きを把握する撮影を予定



©Astroscale



# RPO技術をベースに多様な顧客のニーズに応える当社ミッション

サービスセグメント	ミッション	顧客	対象物体	提供価値	収益機会*1
<b>EOL</b> 運用終了後衛星の除去 	将来のデブリ化防止	民間	故障 / 運用終了後の衛星 (ドッキングプレート搭載機)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の持続可能性 – 企業の資産に関するリスクの軽減</li> <li>規制・法令順守 – 新規制・法令への対策</li> <li>TCO (Total Cost of Ownership) 最適化 – 各資産を寿命が続く限りフルに活用</li> </ul>	1機除去ごとに 8 – 13百万ドル (当社想定)
<b>ADR</b> 既存デブリの除去 	既存デブリの除去	政府	ドッキングプレート非搭載機の故障 / 運用終了衛星及びロケット本体	<ul style="list-style-type: none"> <li>宇宙空間の持続可能性 – 将来に向けて軌道を保護</li> <li>資産の保全 – 高価値衛星に係るリスクを軽減</li> </ul>	~114億円 (ADRAS-J2) 40~60百万ポンド (COSMIC)
<b>LEX</b> 寿命延長 	衛星の寿命延長	民間 / 政府	運用中の高価値衛星	<ul style="list-style-type: none"> <li>ROI最大化 – 運用中の衛星による収益を維持</li> <li>コスト削減 – 新規衛星打ち上げに伴う設備投資の回避</li> <li>国家安全保障 – 安全保障上重要な衛星の保持</li> </ul>	軌道修正： 121百万ドル (LEXI-P) ~215百万ドル (LEXI-G) 燃料補給： 25.5百万ドル (APS-R) ~109億円 (K-Program)
<b>ISSA</b> 故障機・物体の観測・点検 	宇宙軌道上の環境に係る観測	政府	宇宙軌道上の環境とその潜在的リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスト削減 – 軌道上サービス提供前のクライアント衛星の調査</li> <li>国家安全保障 – 軌道上の脅威の回避</li> <li>調査 – 資産に関する技術的問題の把握</li> </ul>	120億円 (SBIR)

\*写真はイメージ図

\*1: 各プロジェクトの想定契約金額の詳細、日本円換算金額については、23頁を参照ください



# 各国政府の規制強化と革新的な政策導入により市場が拡大

## 規制導入や資金拠出による 持続可能性のサポート



**FCC**は、米国のライセンスを申請する全ての宇宙機に関し、運用終了から5年以内での軌道離脱を義務付け (2022)



**内閣府**は、宇宙基本計画による技術開発 (2023) に続き、デブリ発生防止に関する新たな基準を公表 (2024)



**欧州宇宙機関 (ESA)**は、2030年までにデブリの発生を完全に停止することを目指すZero Debris憲章による規制を発表 (2023)



**チャールズ国王**は、宇宙産業における技術開発や政策策定により「世界の宇宙産業全体で持続可能な実践の加速」を主導するビジョンとして、「Astra Carta」を立ち上げ (2023)

## 軌道上サービス技術を 優先課題とみなす国防関連機関



**米国宇宙軍**は、軌道上サービスによる燃料補給技術の開発に特化した軍事訓練、Parallax Risingを実施 (2023)



**防衛省**は、民間企業とも連携し宇宙空間の安全保障を強化する国家安全保障戦略を採用 (2022)



**フランス軍事省**は、スペースデブリをはじめとする宇宙空間における活動や脅威の監視・追跡に注力する宇宙国防戦略を策定 (2023)



**イギリス国防省**は、軌道上サービスの技術力強化を優先課題に掲げる国防宇宙戦略を策定 (2023)

## グローバル規模で 協働する各種団体



**CONFERS**は、80を超えるメンバーが加盟する独立系のグローバル団体で、軌道上の衛星サービスの技術基準の策定を推進 (2023)



**ITU**は、安全かつ効率的な軌道離脱の戦略及び手法に関するガイドラインを策定 (2023)



**G7サミット**参加国は、「スペースデブリの低減と改善のための更なる解決策を進展させる各国の取り組み」を歓迎するとの声明を発表 (2023)



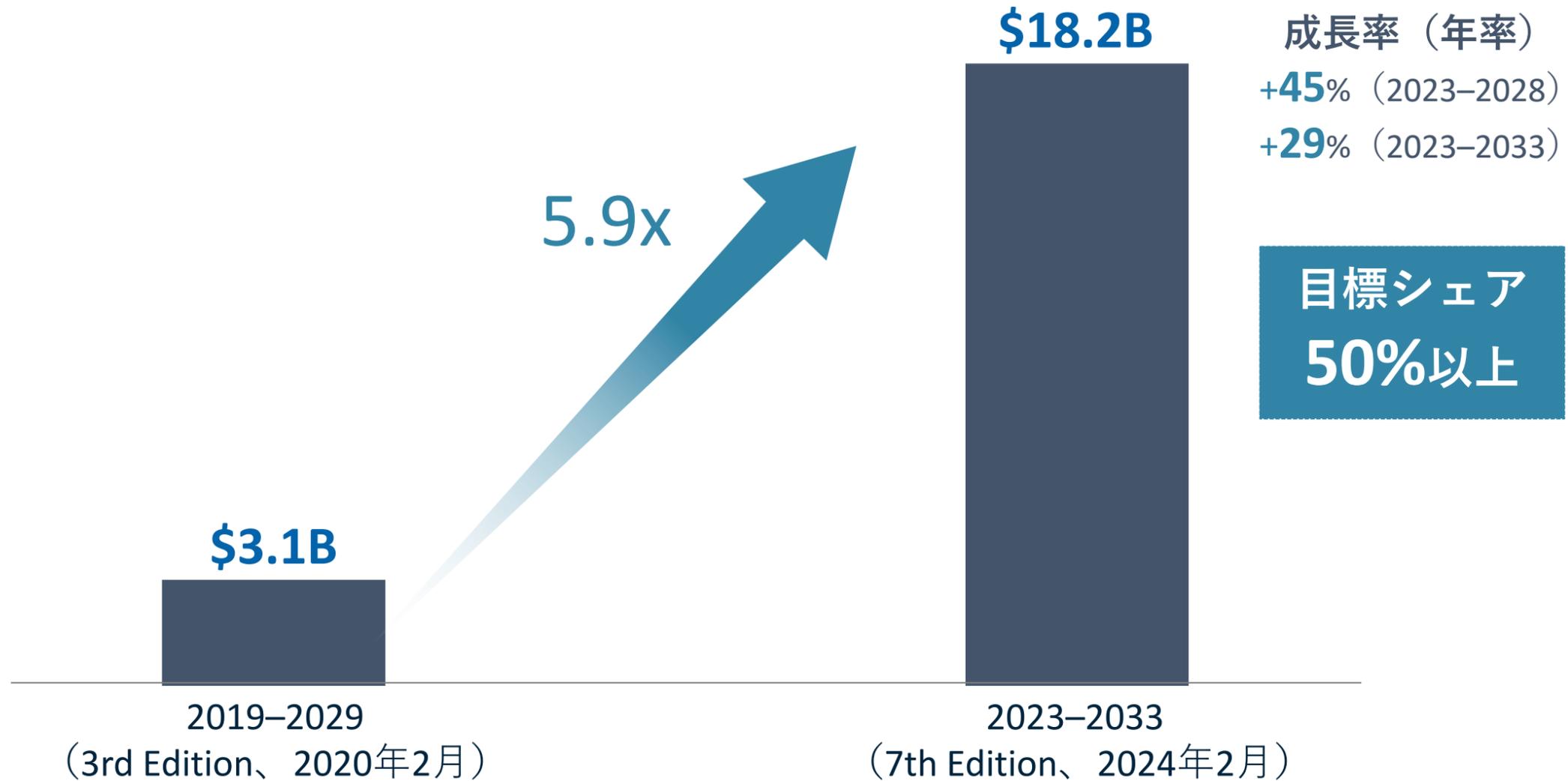
**パリ平和フォーラム (Paris Peace Forum)**は、複数のステークホルダーが参画し、デブリの縮小や改善により、2030年までに宇宙空間の持続可能性の達成を目指す団体 (2023)



# 成長が大いに期待される軌道上サービス市場

## 軌道上サービスの市場規模

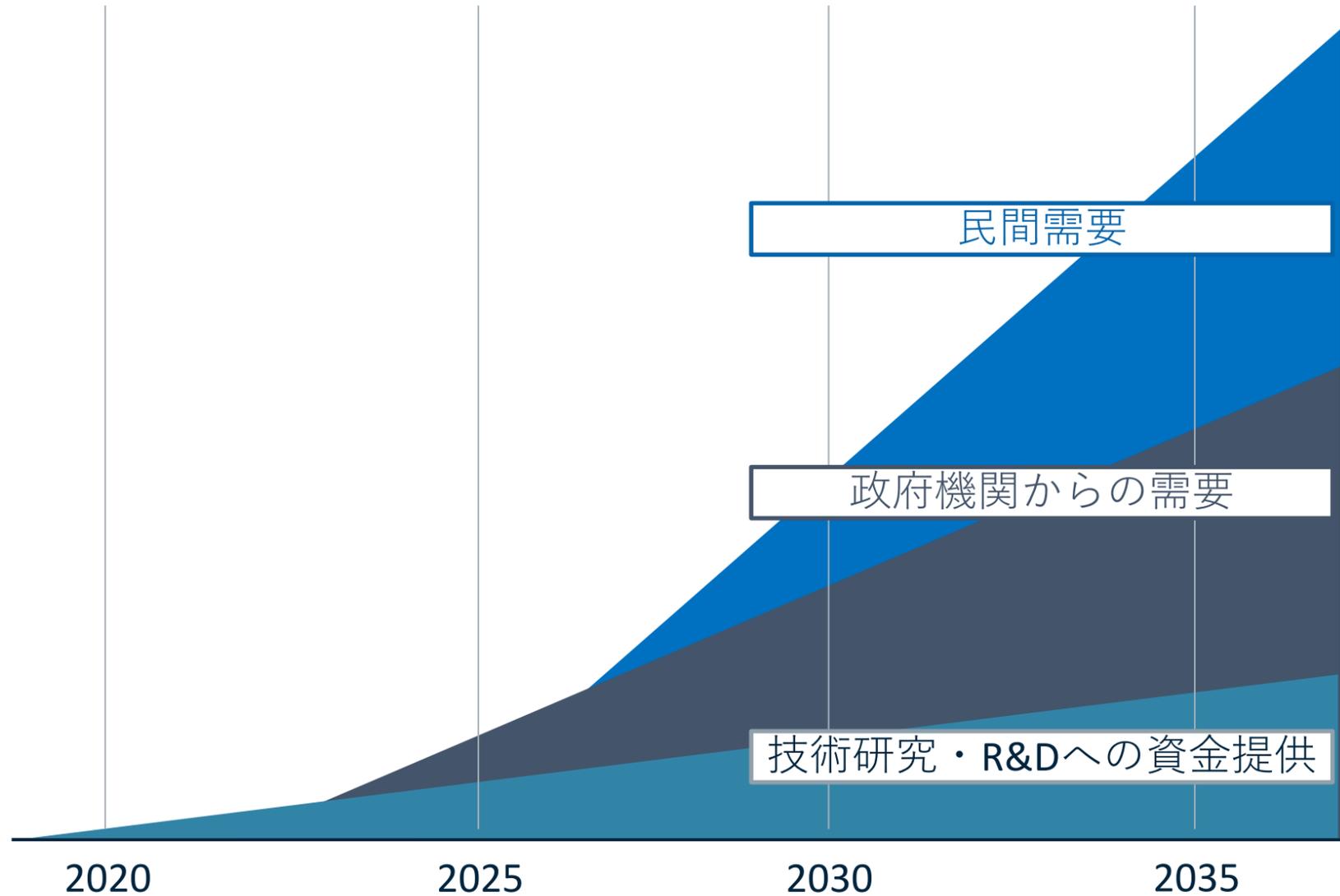
11年間の累積市場規模の予測



出所：Northern Sky Research In-Orbit Services Report (NSR IOSM) 3rd, 7th edition



# 事業計画：売上収益の将来成長要因



**成長ドライバー**

- 衛星運用事業者への規制の強化
- 衛星運用事業者の費用対効果の最適化

**成長ドライバー**

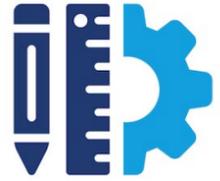
- 政府機関による軌道上サービスの宇宙実証
- 政府機関による軌道上サービスの調達、活用

**成長ドライバー**

- スペースデブリに対する国際的な課題意識
- 軌道上サービスに必要な技術へのR&D支援



# アストロスケールの主な優位性



## 技術

### 軌道上実証済みのコア技術

民間主導で世界初となるRPO（ランデブ・近傍運用）コア技術の実証に成功

2021-2022年にELSA-dミッションを成功、2024年にADRAS-Jを打ち上げ、現在運用中



## 事業

### 政府需要の獲得

2024年4月末時点の受注残総額\*1及び想定受注残総額\*2の合計は285億円

5つの宇宙機関及び4つの防衛機関と契約  
グローバルに強力かつ多様な収益基盤



## グローバル展開

### 政策決定への働きかけ

グローバルな法規制づくりへの貢献  
宇宙開発をリードする4カ国及び5つ以上の  
多国籍団体など各国政府や宇宙業界と  
強固な関係を構築

## 先行者利益

4分野にいち早く進出  
6つのミッションの打上げを計画\*3

EOL (衛星運用終了時のデブリ化防止のための除去)、ADR (既存デブリの除去)、LEX (軌道修正や軌道制御及び燃料補給による寿命延長) 及びISSA (故障機や物体の観測・点検)

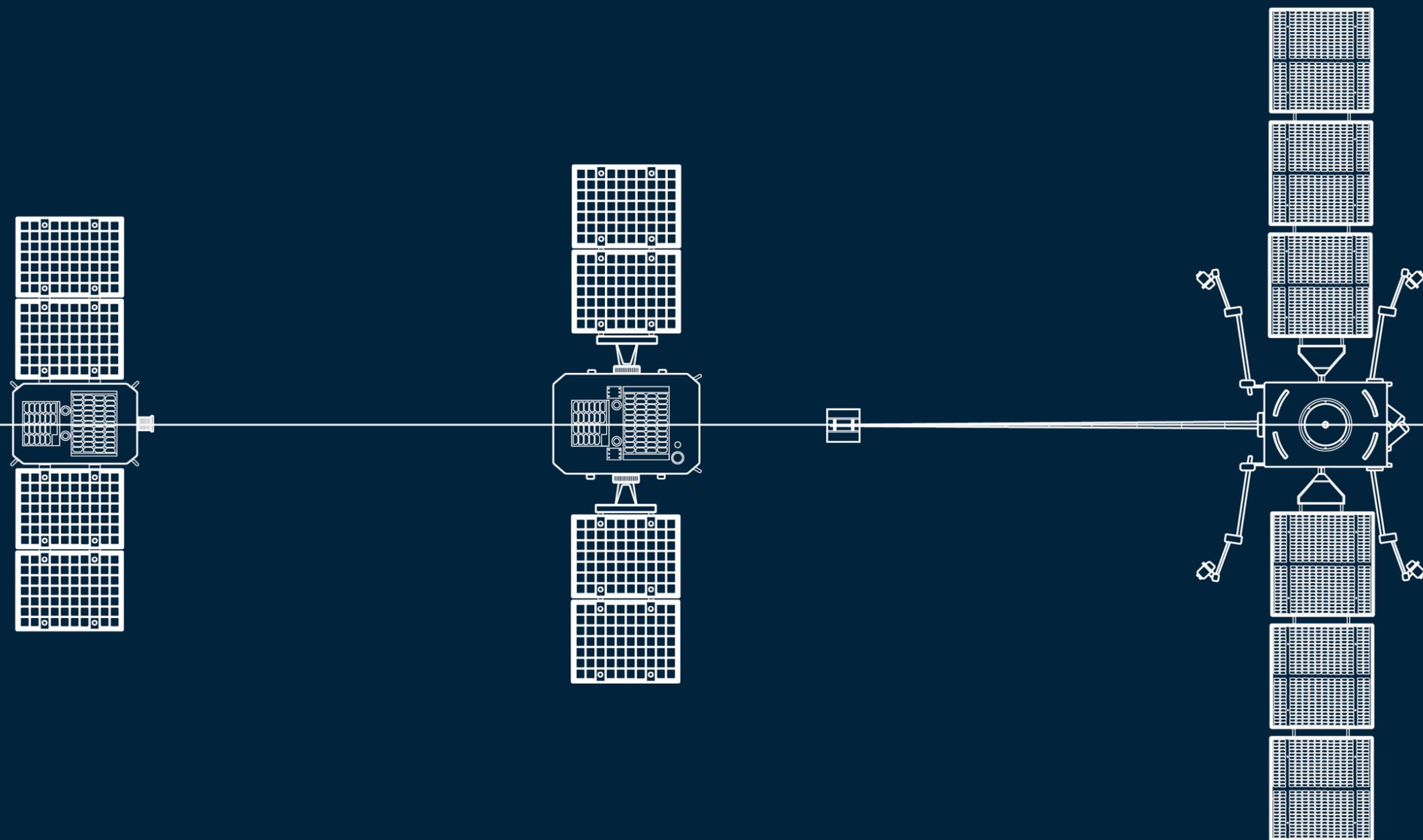
## 民間企業の関心の高まり

LEX：法的拘束力のないタームシート1件を締結済\*4、  
EOL：軌道上に568のドッキングプレート(DP)\*5が存在  
上記に加え、LEX事業において  
法的拘束力のない2つのMOUを締結済  
3つの衛星運用事業者がDP搭載衛星を打ち上げ予定

## ワールドクラスの経営陣

多様性と豊富な経験を有するグローバルな経営陣  
財務、エンジニアリング、事業運営等の  
多様なバックグラウンドを有する取締役会メンバー  
(2024年4月時点で女性比率33%、  
非日本人比率50%)

\*1: 受注残総額とは、これまでの全会計年度における受注総額のうち、収益計上がなされていない金額。受注総額とは、各会計年度において締結された契約に基づき、当社グループが支払いを受けた又は受けることができる金額の総額をいう。  
\*2: 想定受注残総額は、契約締結済みの受注残のほか、当社が現時点で競合の存在を認識していないことから、当社グループによる受注が期待できると認識する後続フェーズ（ELSA-Mフェーズ4並びにSBIRフェーズ2及び3）、選定済のADRAAS-J2の想定受注額を含む  
\*3: 6つの新規打上げミッションには契約未締結のものが含まれ、ミッションの実施及びそのスケジュールについて顧客との合意に至っておらず、契約締結に至らない可能性がある  
\*4: 法的拘束力のないタームシートは締結済み  
\*5: ドッキングプレートの数には、当社グループのELSA-Mサービサーと互換性のある他社製ドッキングプレートも含む



## Section 2

「2024年4月期  
連結決算の概要」



# 2024年4月期ハイライト



## TECHNOLOGY

- ✓ デブリ除去技術実証衛星「ELSA-d」が軌道離脱制御の運用を終えミッション完了
- ✓ 2024年2月に打上げた商業デブリ除去実証衛星「ADRAS-J」が対象デブリ後方数100mの距離までの接近に成功
- ✓ 英国Space Agencyのデブリ除去（ADR）研究プログラム「COSMIC」のPreliminary Design Review（PDR）フェーズ（Phase B）を完了



## BUSINESS

- ✓ 複数の大口受注獲得（文部科学省のSBIRミッション120億円、米国宇宙軍の燃料補給ミッション25.5百万ドル）、大口案件の採択（JAXAの商業デブリ除去実証フェーズ2「ADRAS-J2」114億円）、技術検討受注（仏CNESのADR研究、英国宇宙局の燃料補給の実現可能性調査）
- ✓ 受注総額67億円、2024年4月末想定受注残総額285億円（競合不在の後続フェーズ受注予想額含む）
- ✓ LEXサービスのタームシート（121百万ドル）を締結
- ✓ 複数社とDP販売契約を締結



## GLOBAL

- ✓ 2023年6月にAstroscale France SASを設立
- ✓ 2023年7月にAstroscale U.S. Inc.がファシリティ・クリアランス（施設保全適格証）を取得
- ✓ グローバルの各機関での制度構築の進展（G7サミット「コミュニケ」、ESA「ESA Space Debris Mitigation Requirements」、英国チャールズ国王「Astra Carta（宇宙大憲章）」）、ITU「安全かつ効率的な軌道離脱および/または廃棄の戦略と方法論に関するガイダンス」、日本の内閣府「スペースデブリ抑制に係る手引書」）



# 2024年4月期実績

(単位：百万円)	2024/4期 実績	2023/4期 実績	前年比	2024/4期 予想	対予想比
プロジェクト収益	4,667	1,792	160.4%	4,400	267
営業損益	(11,555)	(9,665)	(1,890)	(10,500)～ (14,000)	-
税引前当期損益	(9,219)	(9,314)	95	(8,000)～ (11,500)	-
当期損益	(9,181)	(9,264)	83	(8,000)～ (11,500)	-

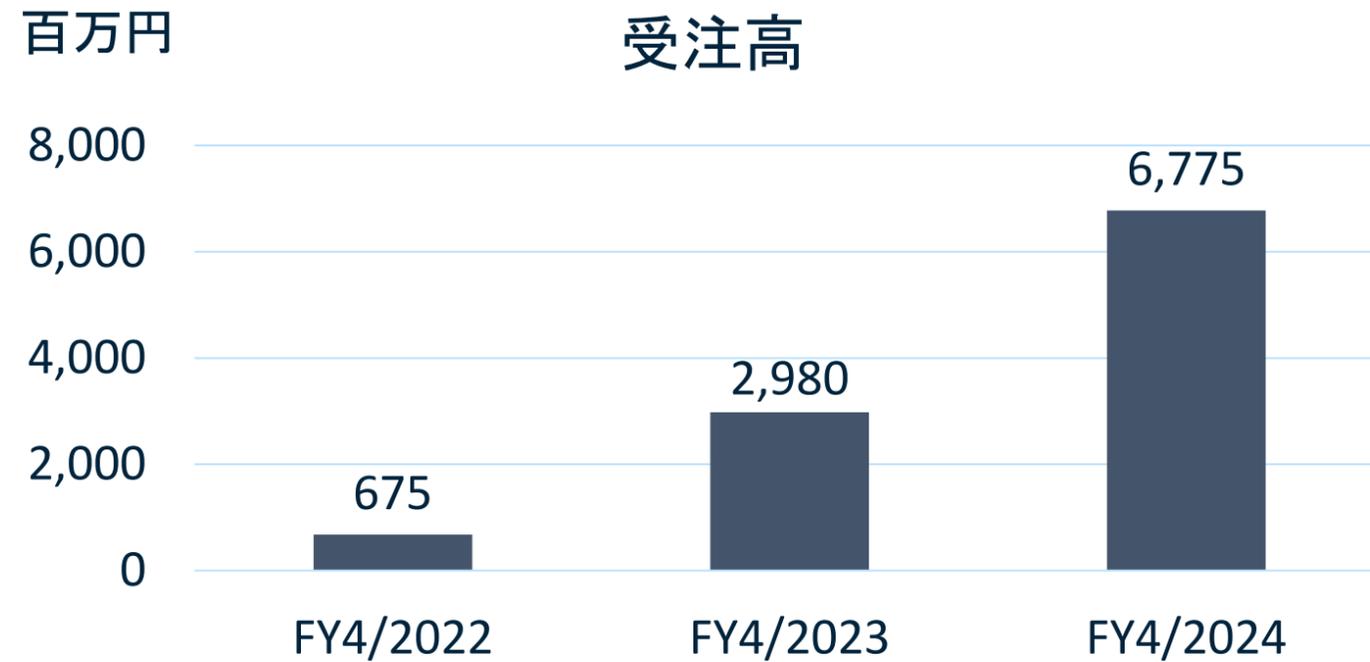
## 為替実績 (単位：円)

1ドル	146.23	135.98	10.25	-	-
1ユーロ	158.29	141.65	16.64	-	-
1ポンド	183.85	163.19	20.65	-	-

注：プロジェクト収益: Non-IFRS指標。IFRSでは補助金はその他収益認識となるが、プロジェクト収益は、国際会計基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標である。プロジェクト収益は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しており、分析手段として重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではない。当社グループにおけるこれらの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性がある。

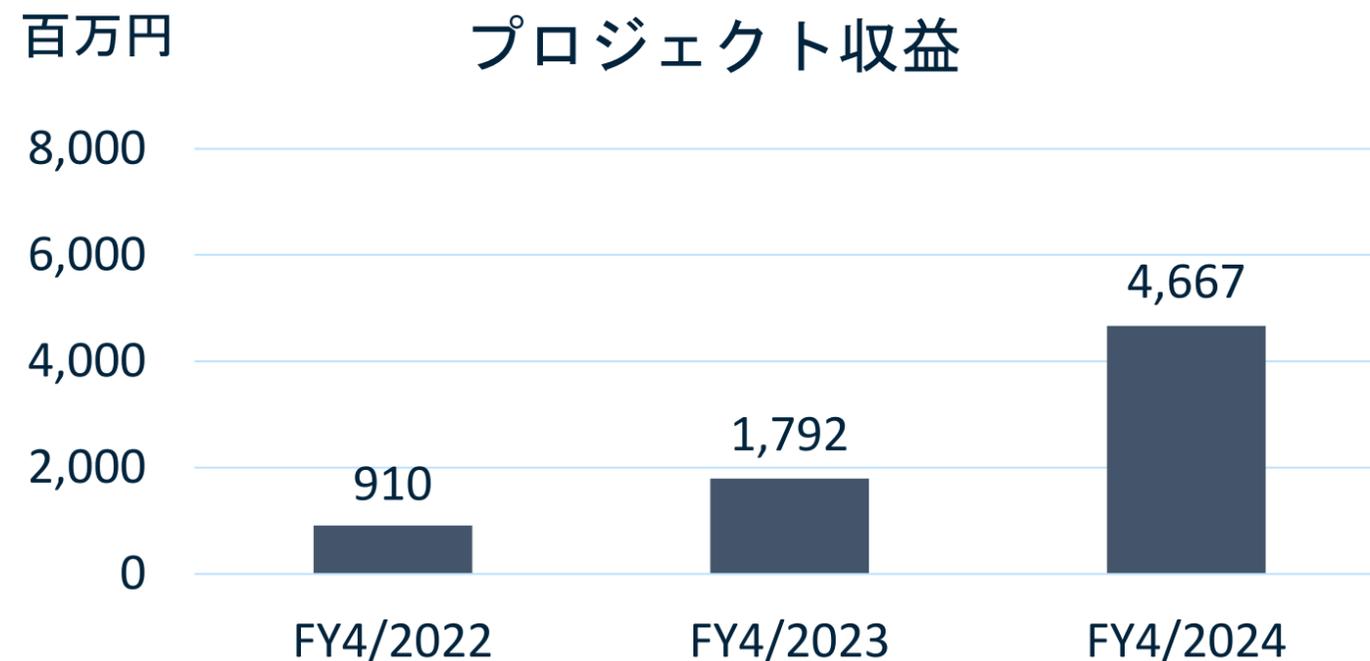


# 2024年4月期実績：受注高、プロジェクト収益



受注高：前年比 +127%増

- 受注高：67億円（前年比 +127%増）
  - 日本: SBIRフェーズ1（26億円）
  - 米国: APS-R（25.5百万ドル）
- 他、LEXサービスのタームシート締結（121百万ドル）、「ADRAS-J2」採択済（114億円）。なお、契約締結が未了のため、左記金額には含めておりません。



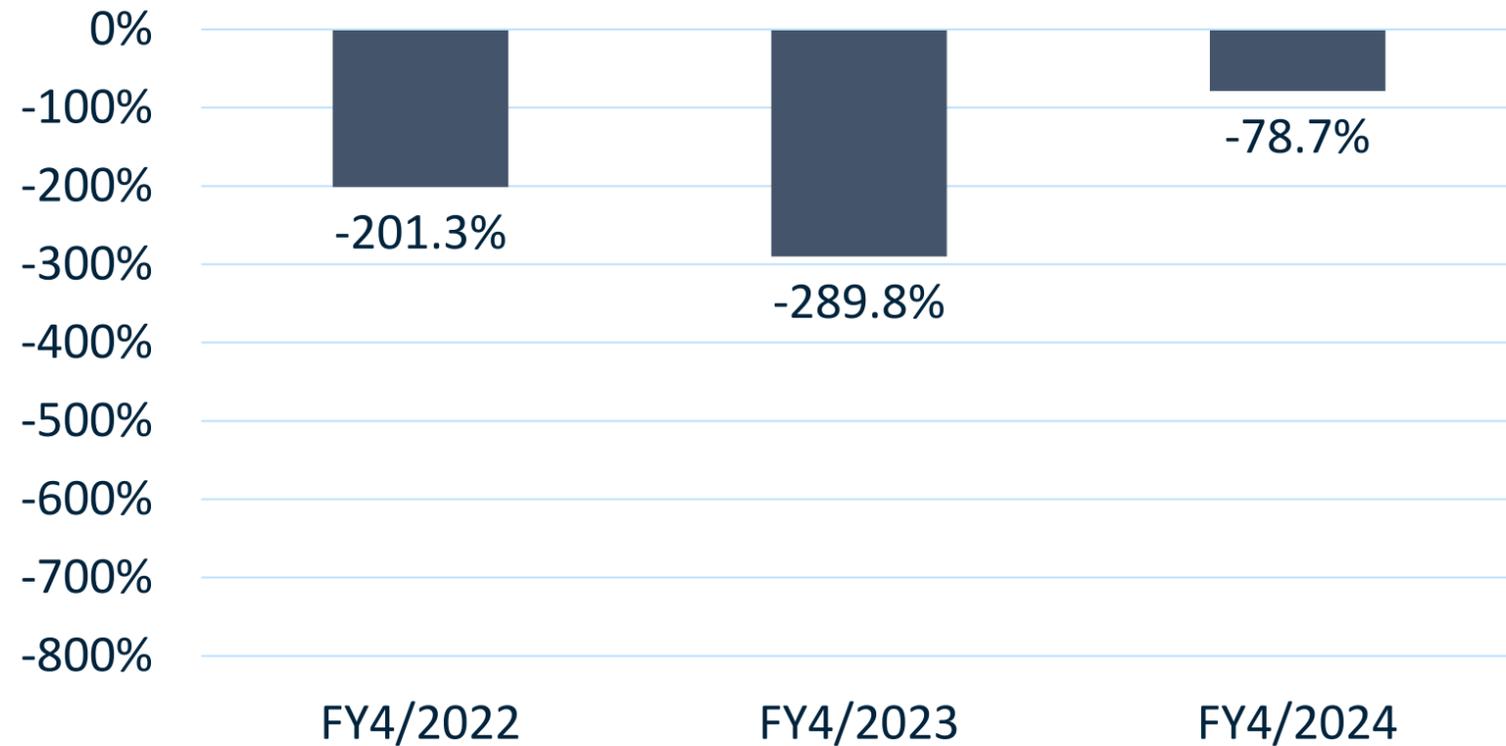
プロジェクト収益：前年比 +160%増

- プロジェクト収益：46億円（前年比 +160%増）
  - 増収寄与
    - 米国: APS-R
    - 英国: ELSA-M Phase 2 & 3、COSMIC Phase B
    - 日本: SBIR、ADRAS-J

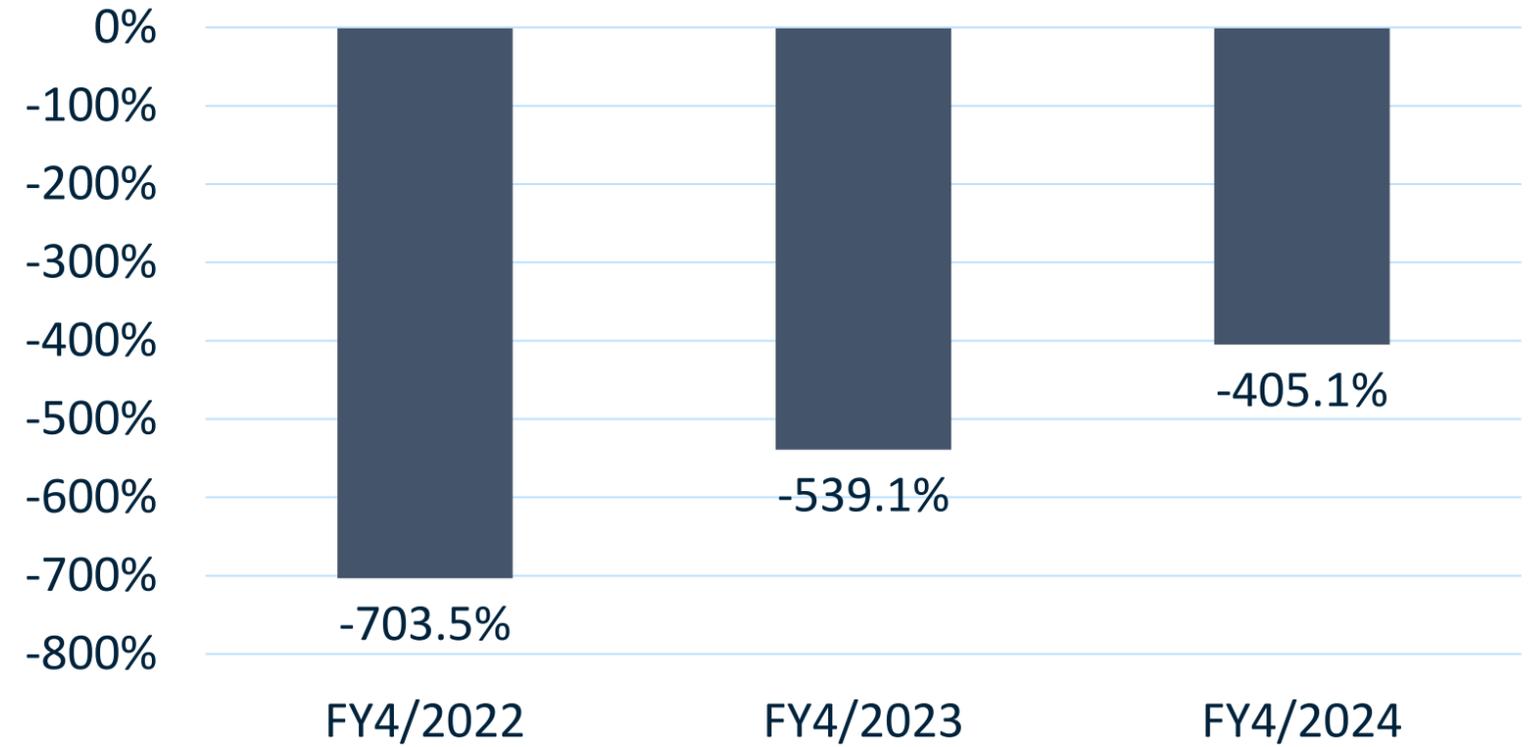


# 2024年4月期実績：売上総利益率、営業利益率

## 売上総利益率



## 営業利益率





# 受注済/選定済および交渉中ミッション

## ELSA-M – 32.6百万ユーロ



### ミッション：

軌道上のドッキングプレート搭載済みのOneWeb衛星1機への接近、捕獲及び除去

### 現状：

フェーズ1-3の契約相手方として選定。フェーズ4は交渉中。最終設計審査が進行中であり、打上げはFY2026の予定

## FY4/2024にフェーズ1を受注

## SBIR – 120億円\*1



### ミッション：

文部科学省より受注。JAXAが打ち上げ、軌道上でデブリとなった2つの物体への接近・状況調査

### 現状：

フェーズ1(26.9億円)の受注獲得。現在、フェーズ1を運用中。打上げはFY2027の予定

## FY4/2024に受注

## APS-R – 25.5百万ドル



### ミッション：

米国宇宙軍の資金拠出を受け、燃料補給技術を実証

### 現状：

受注獲得。CY2024初頭に顧客とのレビューを行った結果、第一次ミッションの開発は計画通りに進捗

## FY4/2024に選定

## ADRAS-J2 – ～114億円\*1



### ミッション：

JAXAより選定。ADRAS-Jで状況を把握したロケット上段部への接近、捕獲及び除去

### 現状：

選定済。フロントローディング技術検討完了。2024年4月18日に正式に選定。CY2024夏頃に正式契約締結予定。打上げはFY2028の予定

## FY4/2024にタームシート合意

## COSMIC – \$42-62百万ポンド\*1



### ミッション：

イギリス宇宙局（UK Space Agency）による既存の小型（～150kg）デブリ2機の除去ミッション

### 現状：

フェーズC 最終選考段階。最終候補2社のうちの1社としてミッション計画を立案。契約先の選定はCY2024半ばを想定、打上げはFY2027の見込み

## LEXI-P – \$121百万ドル\*1



### ミッション：

GEO上の衛星とのドッキング及び衛星の寿命延長

### 現状：

法的拘束力のないタームシート締結済。FY2026と予想される打上げに向け開発は順調に進捗。契約内容は現在交渉中

## K-Program – ～109億円\*1



### ミッション：

低軌道上のドッキングプレート搭載済み衛星への燃料補給技術の実証

### 現状：

入札済み。政府による選考が進められており、CY2024半ばにも契約相手方選定の見込み

\*1：各プロジェクト全体の想定契約金額の詳細、日本円表記については、35頁を参照。全部又は一部のフェーズについて当社グループが現時点で受注に至っていない実証ミッションに係る想定契約金額であり、当社グループが後続フェーズを受注できず、又は、実際の受注金額が上記の想定契約金額と異なる可能性がある。また、上記のタイミングで実際に打上げ等を実施し、また、プロジェクトの内容を計画通りに実現できる保証は無い

受注済（一部のフェーズの受注も含む）・選定済

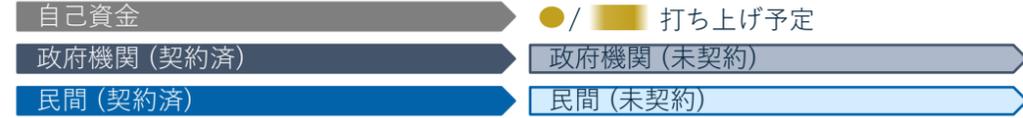
最終選考段階かつ／または交渉中



# 政府機関需要による強固なパイプライン

主要な将来におけるパイプラインミッション

想定プロジェクトタイムライン



為替レート前提:  
 US\$1 = ¥140  
 €1 = ¥150  
 £1 = ¥175

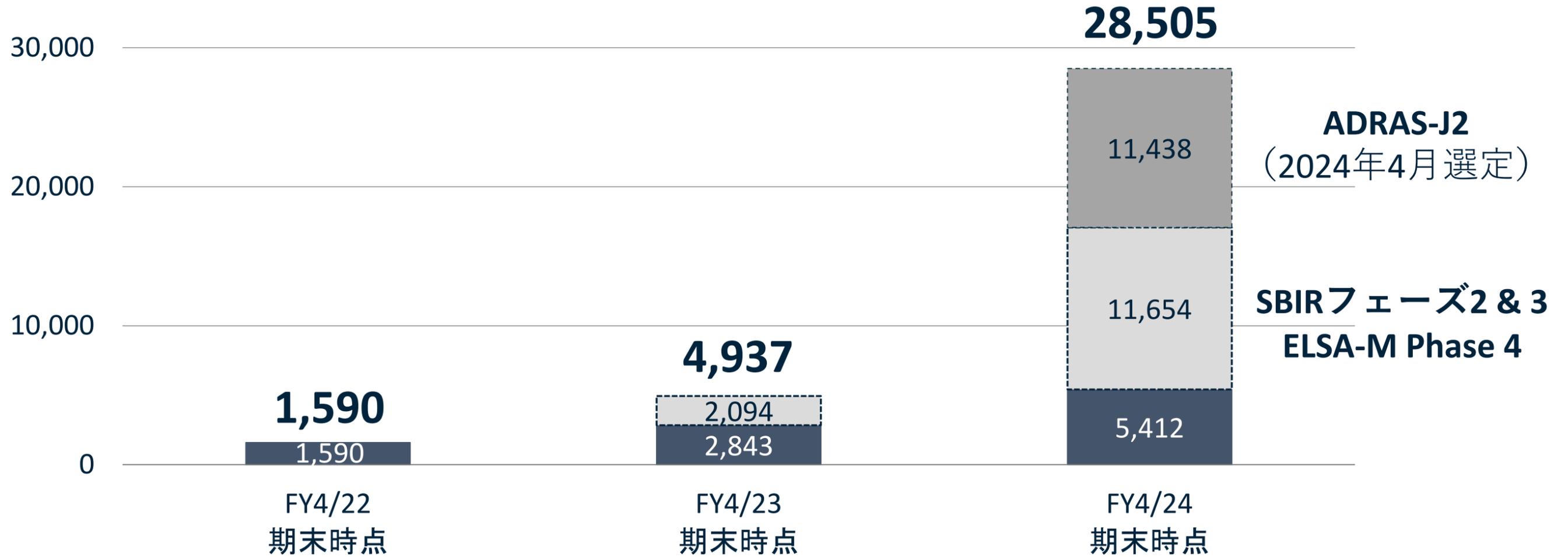
#	プロジェクト	サービス	顧客	当社拠点	費用負担	支払形態	計上項目	CY2020	CY2021	CY2022	CY2023	CY2024	CY2025	CY2026	CY2027		
								FY4/2021	FY4/2022	FY4/2023	FY4/2024	FY4/2025	FY4/2026	FY4/2027	FY4/2028		
<b>契約済／一部契約済／選定済のプロジェクト</b>																	
1	ELSA-d	-	-	-	自己資金	-	-	●									
2	ADRAS-J	ISSA	政府機関	日本	一部当社	マイルストーン	売上収益	19億円	●								
3	ELSA-M	EOL	政府機関	英国	一部当社	マイルストーン	売上収益	フェーズ2：2.9百万ユーロ(4億円)		フェーズ3：14.8百万ユーロ(22億円)		フェーズ4：～13.95百万ユーロ(20億円)					
4	COSMIC	ADR	政府機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益		フェーズ0/A：0.3百万ポンド(0.5億円)		フェーズB：2.0百万ポンド(3億円)		フェーズC：40～60百万ポンド*6*9 (70～105億円)				
5	SBIR	ISSA	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	その他収益				フェーズ1: 26億円		フェーズ2/3：～93億円				
6	APS-R	LEX	政府機関	米国	一部当社	マイルストーン	その他収益				25.5百万ドル (35億円)						
7	ADRAS-J2	ADR	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	売上収益		概念検討：9百万円	FL技術検討：0.7億円		～114億円					
<b>交渉中の潜在的な未契約のプロジェクト</b>																	
8	LEXI-P	LEX	民間/政府	米国	全額拠出	マイルストーン	売上収益					121百万ドル (169億円)					
9	K-Program	LEX	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	売上収益					～109億円					
<b>協議中の潜在的ミッション（タイムラインは会社想定であり、今後変更の可能性有）</b>																	
-	MELCO (Bus)	その他	民間/政府	日本													
-	Space Agency	ISSA	政府機関	-													
-	LEXI-G/C	LEX	民間/政府	米国													
-	EOL	EOL	民間	英国													
-	Defense	ISSA	政府機関	-													

注：具体的なパイプラインミッション（#1-9）に関しまして、詳細は34頁をご参照ください。潜在的ミッションにつきまして、主に（1）弊社株主である三菱電機との日本安全保障用途の衛星に使用する衛星バスの共同開発・製造に関する協業、（2）政府/民間向けLEXサービス、（3）民間衛星事業者向けEOLサービス、（4）各国防衛機関向けISSAサービス、（5）某宇宙機関向けのISSAサービスなどを想定



# 受注残高（想定受注分含む）

百万円



■ 選定済み案件による想定受注残総額 ■ 競合不在の後続フェーズにおける想定受注残総額 ■ 受注残総額

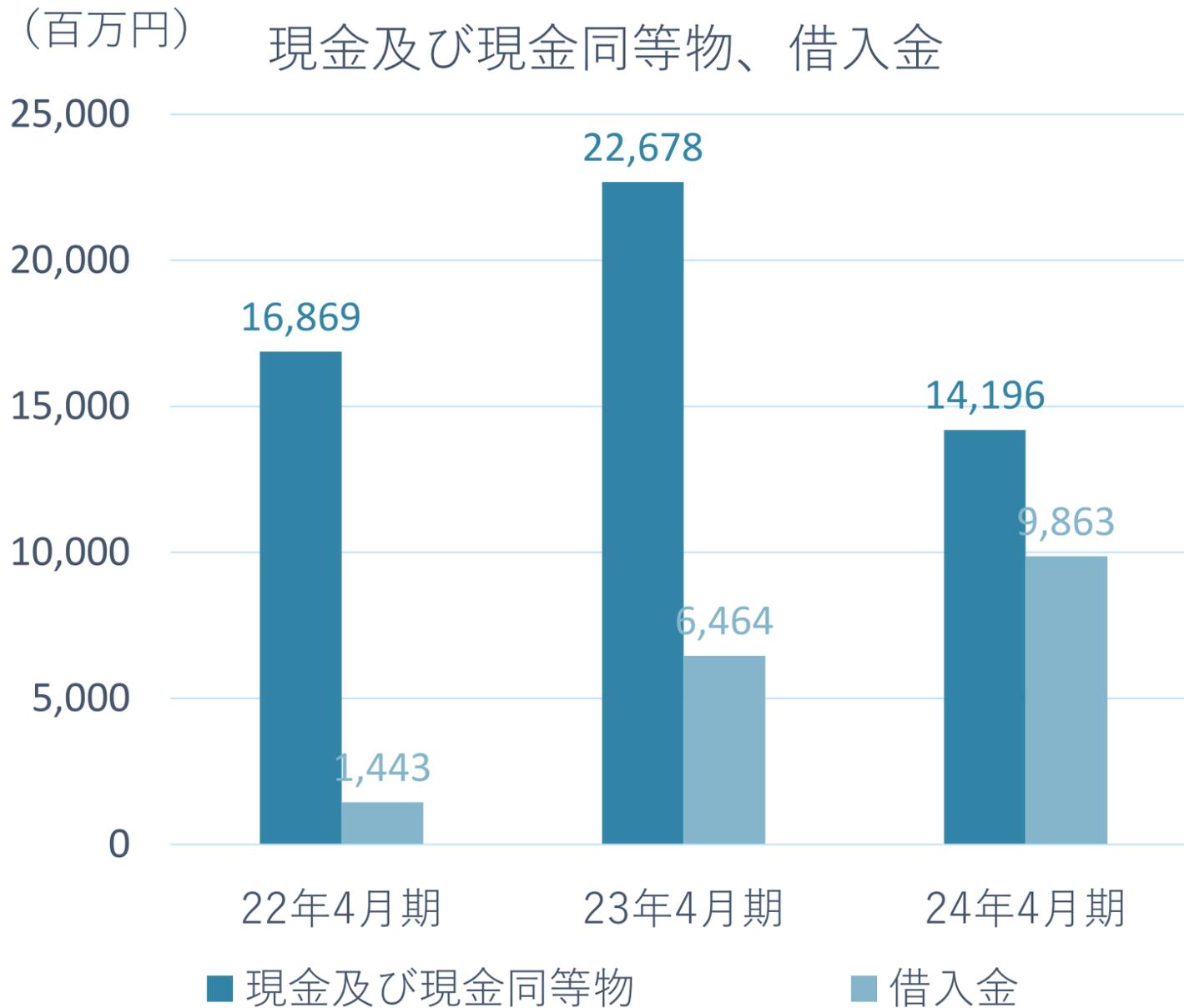
注：

(1) 受注残高は、現時点では未受注であるものの競合が存在しない後続フェーズにおける当社グループによる受注が期待できると認識するELSA-Mフェーズ4並びにSBIRフェーズ2及び3に係る想定受注金額/受注残高および2024年4月に選定されたADRAS-J2（2024年4月末時点で契約未締結）の想定受注金額/受注残金額を含む

(2) 受注残の為替レートは、各年度の期末レートを適用（FY4/22は1ドル=129.79円、FY4/23は136.30円、FY4/24は157.19円）。



# 2024年4月期実績：キャッシュ残高

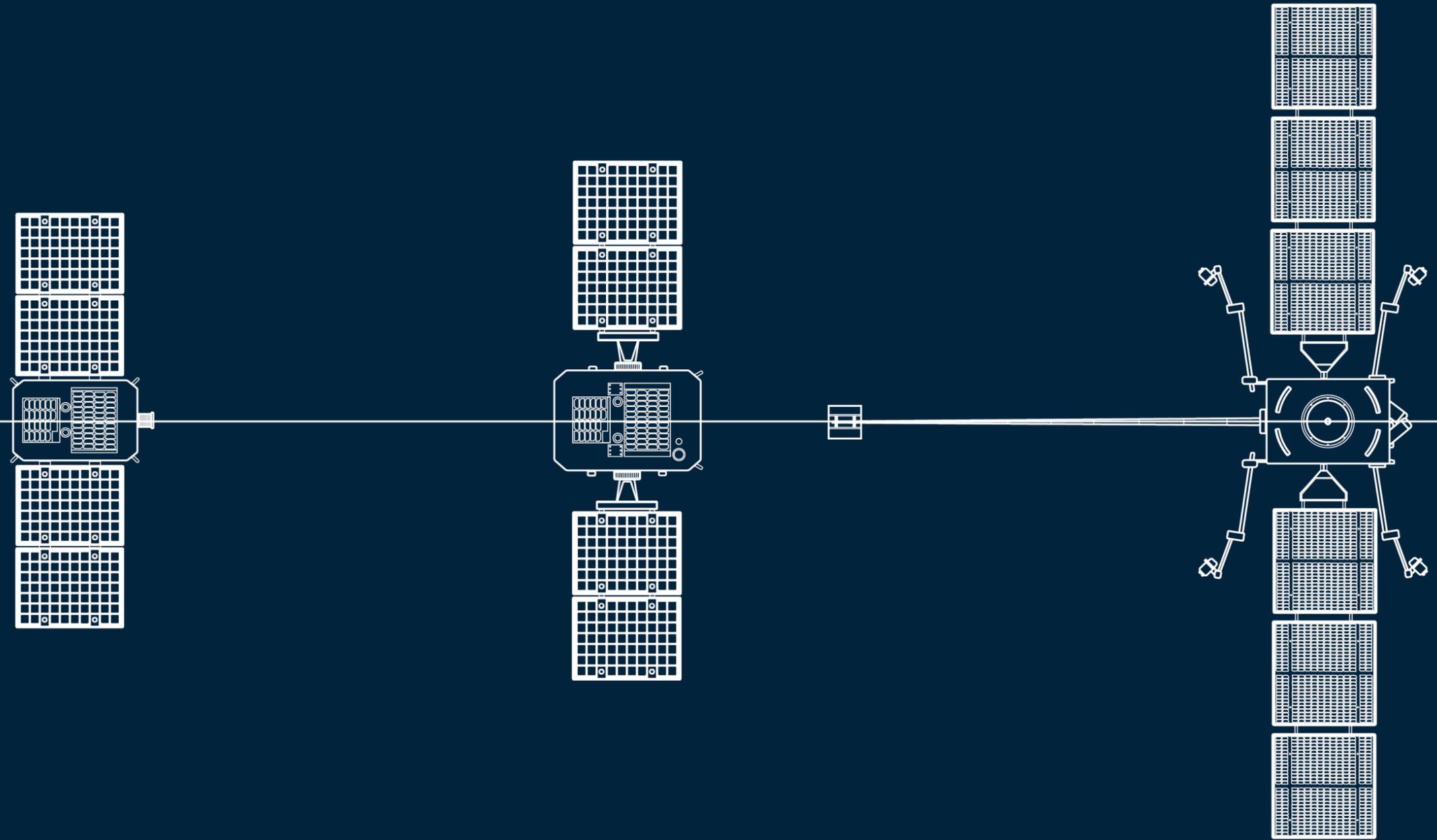


## 上場時の発行済株式総数および資本金、調達金額

発行価格	850円
引受価額	793.47円 (資本金組入額：396.735円)

	発行済株式総数 (株)	資本金 (百万円)	調達金額 (百万円)
上場前	90,859,200	100	
公募による増加	22,169,200	8,795	17,591
うち、国内	12,486,200		
うち、海外	9,683,000		
上場時	113,028,400	8,895	
OAによる増加 (最大株数)	3,124,900	1,240	2,480
OA後*	116,153,300	10,135	

\* OA後の株数はストックオプション行使を含まず



## Section 3

2025年4月期  
業績予想



# 2025年4月期業績予想

(単位：百万円)	2025/4期 予想	2024/4期 実績	前年比
プロジェクト収益	18,000	4,667	285.7%
営業損益	N/A	(11,555)	-
税引前当期損益	N/A	(9,219)	-
当期損益	N/A	(9,181)	-

為替前提

(単位：円)

1ドル	140.00	146.23	(6.23)
1ユーロ	150.00	158.29	(8.29)
1ポンド	175.00	183.85	(8.85)

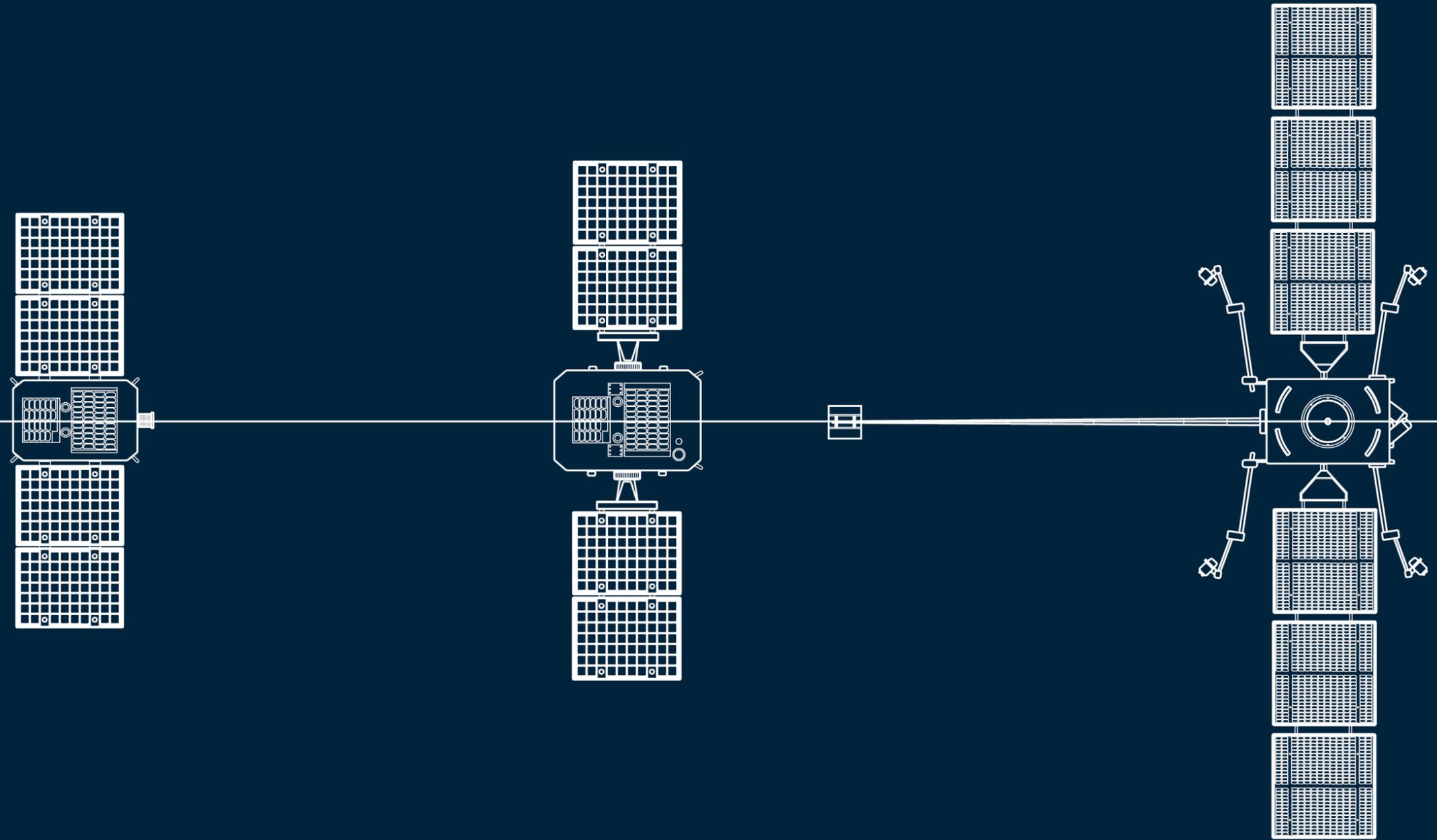
Forex sensitivity  
(¥ million)

80
-
12

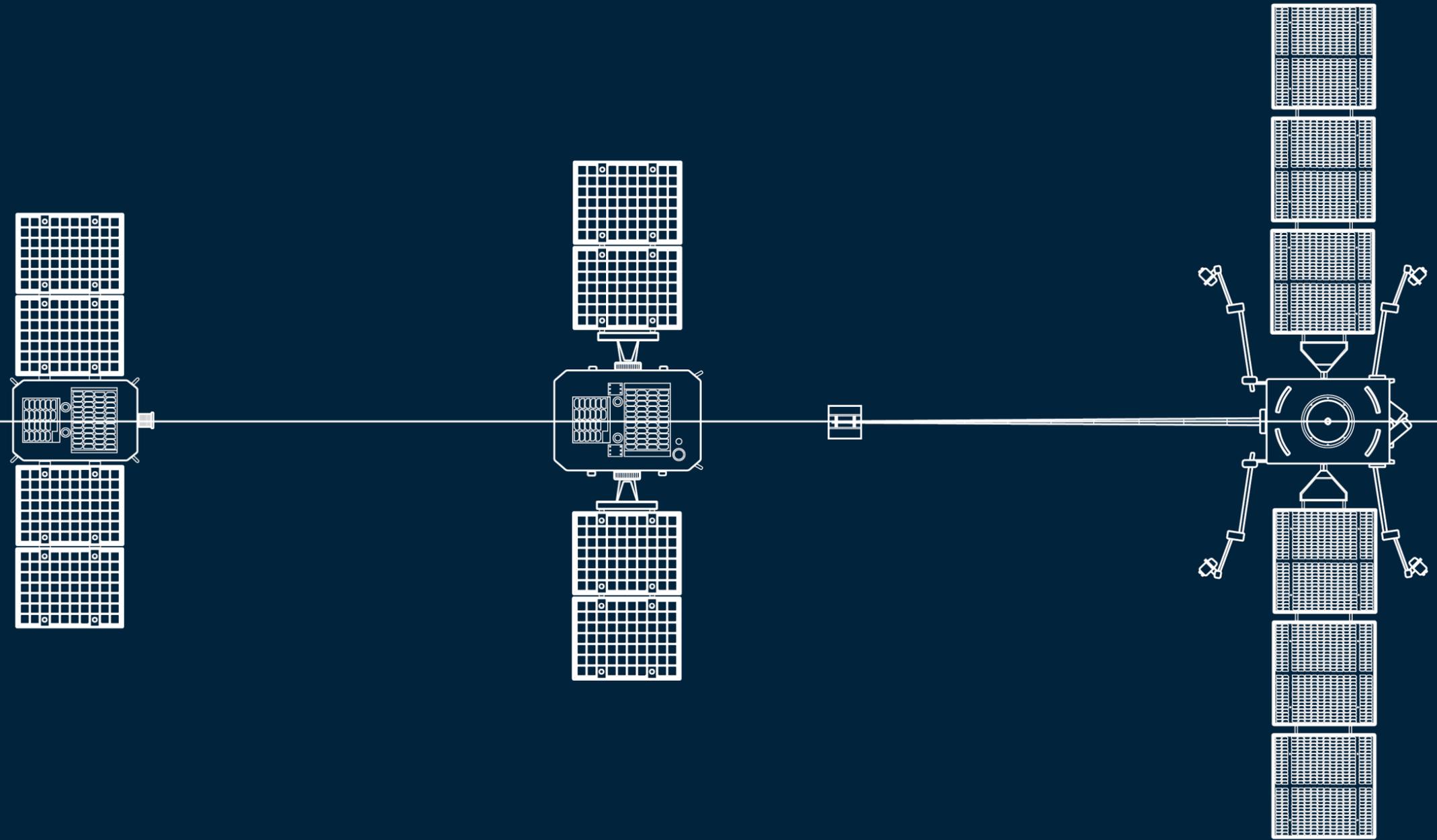
注：利益項目の予想を非開示とする理由は、大型プロジェクトは案件毎にコスト認識に違いが生じる可能性が高く、契約内容が判明しない限り、現時点では不確実性を払しょくできないため。

2025年4月期中に契約締結を期待する大型プロジェクト案件の受注が確定し次第、速やかに通期利益予想を公表する予定

\*為替感応度は、1円の円安変動に対するプロジェクト収益への影響額



「 Q & A 」



# Appendix



# 当社経営の方向性と考え方

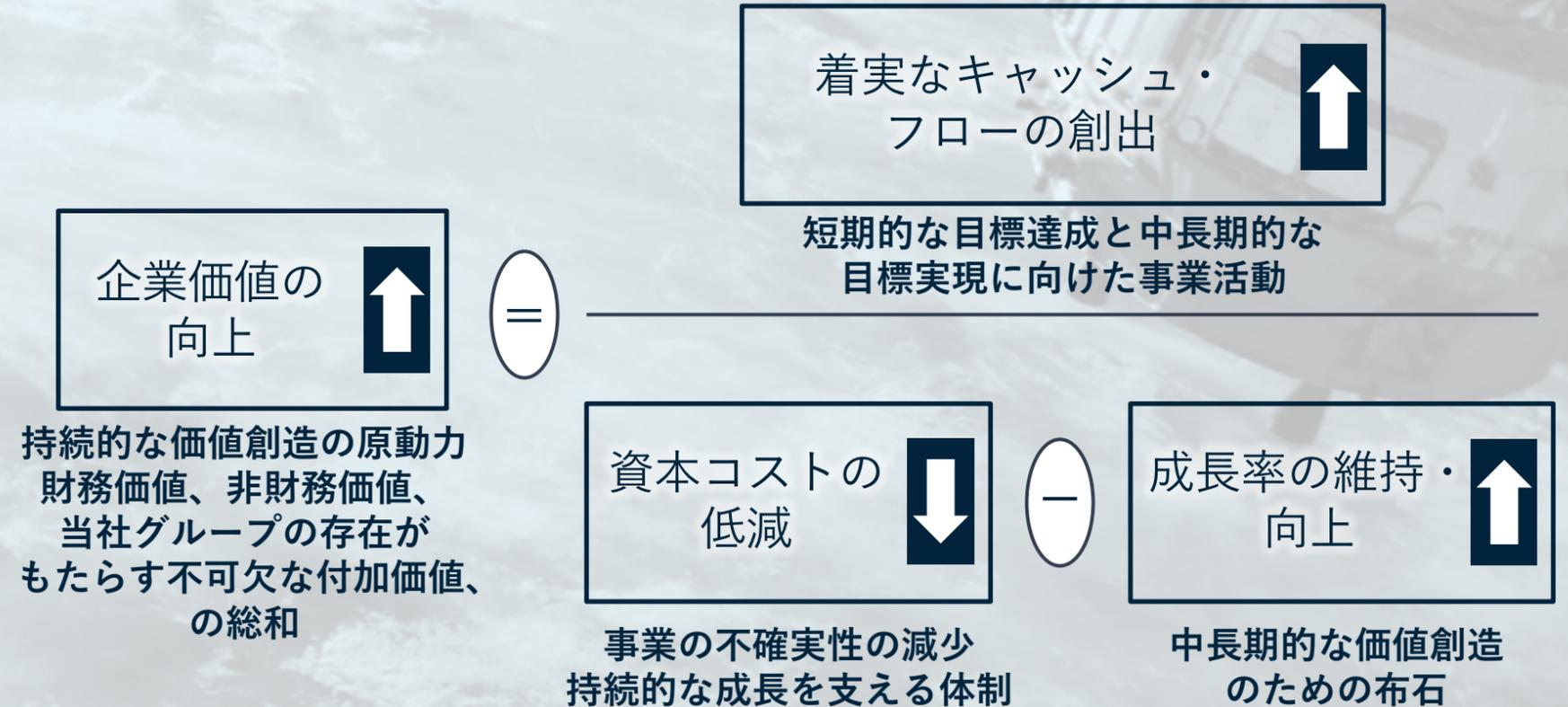


## 当社グループの無形資産

特許群や営業秘密などの知的資産、当社のブランド、国際的な会議体や各国の政府、宇宙機関、宇宙関連企業、アカデミアなどとのネットワーク、そして世界5ヵ国に亘るグローバルな経営管理プロセスなど

## 当社グループの存在の不可欠性

宇宙の持続的開発がグローバルなアジェンダになる中で、当社グループの技術開発の状況、顧客との取り組み、軌道上ミッションにおけるベストプラクティス・法規制づくりにおける考え方や知見が、多くの場面で依拠されたり必要とされたりすること





# 持続的価値創造の原動力と位置付ける企業価値向上に向けた取り組み

企業価値の構成要素	現状	対応策	将来目標
<p>着実なキャッシュ・フロー（CF）の創出</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術開発型・市場創造型企業のため、キャッシュ・アウトが先行し、フリー・キャッシュ・フローも赤字が継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コアRPO技術を活用して、4つの軌道上サービスミッションを完了し、サービス事例と価値を証明</li> <li>より多くのミッションを獲得して、技術の革新と成熟化を急ぎ、コストダウンとシェア獲得を実現</li> <li>コスト透明化に向けたERPシステム導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上総利益の黒字化</li> <li>営業利益の黒字化</li> <li>フリー・キャッシュ・フローの黒字化</li> </ul>
<p>資本コストの低減</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>軌道上サービスの草創期における、事業機会の確実な遂行</li> <li>社会的持続可能な企業たるべくESG視点の経営を意識</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な軌道上サービスの複数の地域における展開と技術の成熟化</li> <li>環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の継続的な強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ミッションの分散を進め、事業全体のリスクや不確実性を低減</li> <li>安全で持続可能な宇宙開発、従業員ダイバーシティ確保・労働環境の改善、多様性を有する取締役会構成</li> </ul>
<p>成長率の維持・促進</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>宇宙産業の主要地域に事業拠点を設立し、地域に根差した企業として活動</li> <li>軌道上サービスに必要なコア技術は宇宙実証済みの方、さらなる技術開発及び実証の必要性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受注済および交渉中の政府系プロジェクトでの技術実証成功の積み重ね</li> <li>政府需要を契機として民間需要の創出や取り込み</li> <li>民間向けEOL/LEXサービス事業拡大に向けたエコシステム作り</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>RPO技術を活用した軌道上サービスのセグメント全てを網羅</li> </ul>



# 事業計画：長期利益率目標

## 売上総利益率目標 30%台半ば

マージン拡大のための前提及びドライバー



### 売上収益成長性の前提

- これまでの実績に基づく更なる政府機関案件の受注
- 民間事業者向け商業サービスの将来的な成長

### 売上原価の削減要因

- 技術開発の進展による新規技術開発に係るコストの削減
- 事業の進展に伴い、一部自己資金負担が発生するプロジェクトの減少
- 規模の経済追及による材料費、人件費、打上げ費用を含む外注費及び保険料の削減

## 営業利益率目標 20%台半ば

マージン拡大のための前提及びドライバー



### 研究開発費削減

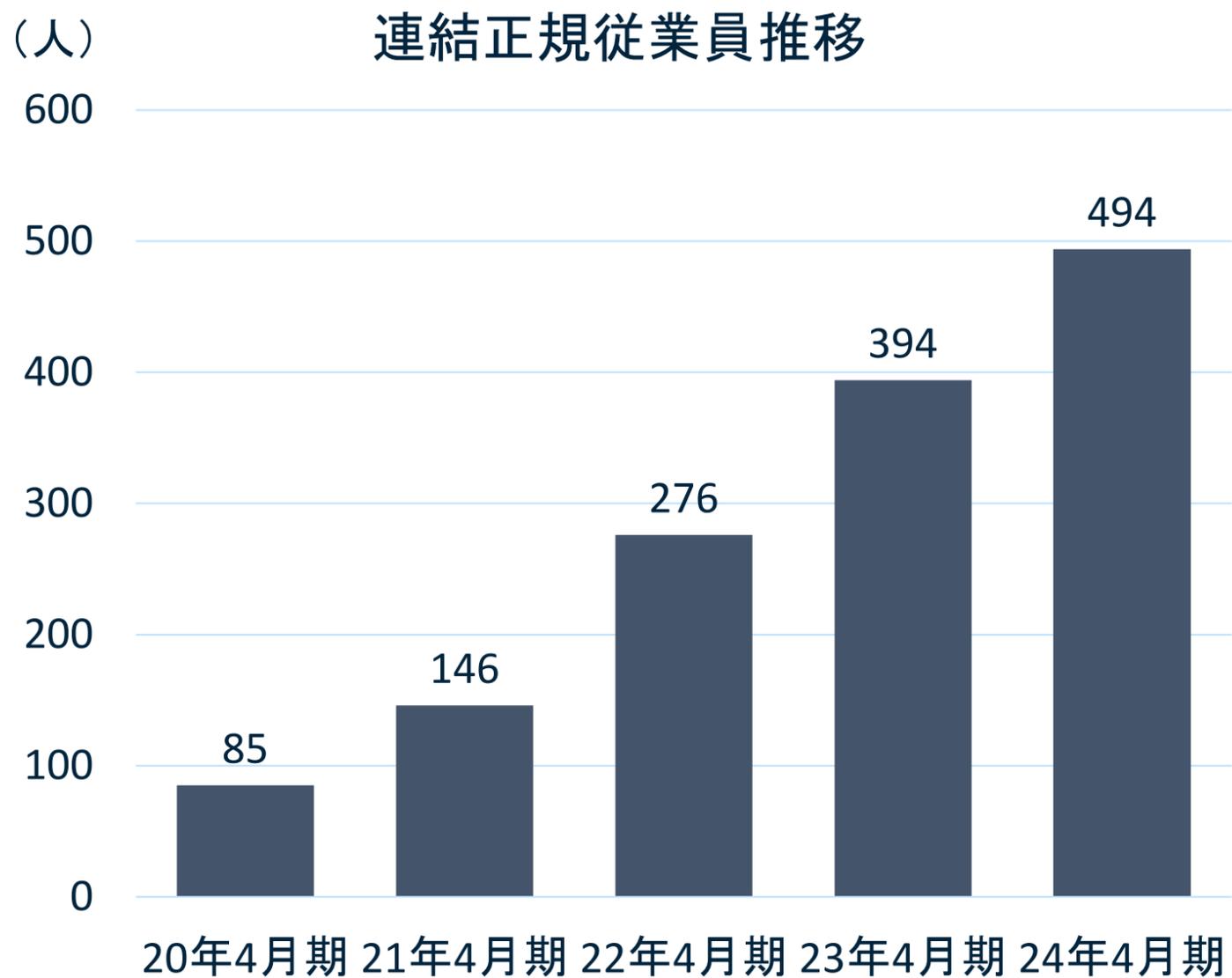
- 顧客プロジェクトを通じた技術開発を推進することで、自己資金負担が発生する研究開発を削減

### 販管費削減

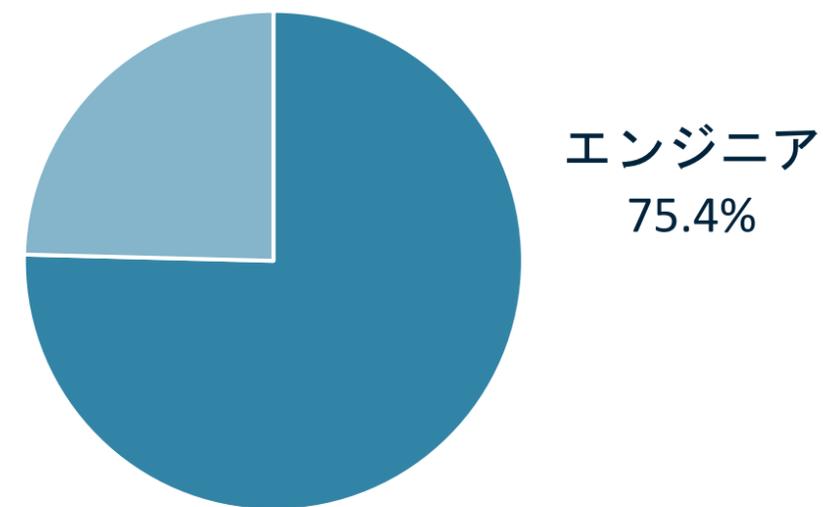
- 会社全体としてコスト意識を根付かせ、効率化を追求することで成長期においても経費削減を実現



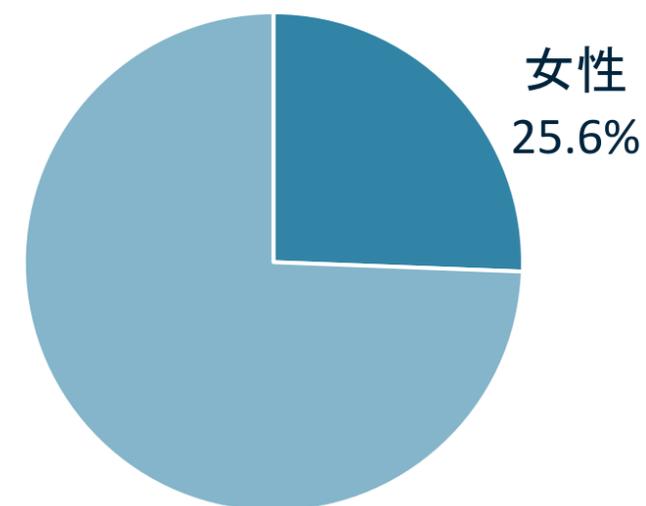
# 人員推移、エンジニア/女性比率 (2024年4月末時点)



### エンジニア比率



### 女性比率



\*正規従業員数は、臨時雇用者、派遣社員やコンサルタントなどの数を含まない



# 損益計算書（2022年4月期～2024年4月期実績）

(単位：百万円)	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期
プロジェクト収益 (Non-GAAP)	910	1,792	4,667
売上収益 (IFRS)	910	1,792	2,852
売上原価	(2,742)	(6,988)	(5,097)
売上総利益	(1,832)	(5,195)	(2,245)
売上総利益率	(201.3)%	(289.8)%	(78.7)%
研究開発費	(2,170)	(2,861)	(5,001)
販売費及び一般管理費（研究開発費除く）	(2,591)	(4,547)	(6,694)
その他の収益	190	2,938	2,386
営業利益	(6,404)	(9,665)	(11,555)
営業利益率	(703.5)%	(539.1)%	(405.1)%
金融収益	853	507	2,824
金融費用	(12)	(155)	(488)
税引前当期利益	(5,563)	(9,314)	(9,219)
法人所得税費用	79	49	38
当期利益	(5,484)	(9,264)	(9,181)
親会社の1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益（円）	(73.66)	(111.16)	(101.45)



# 貸借対照表（2022年4月期～2024年4月期実績）

(単位：百万円)	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期	(単位：百万円)	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期
資産				負債			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	16,869	22,678	14,196	営業債務及びその他の債務	774	1,674	2,945
営業債権及びその他の債権	401	472	1,044	契約負債	109	253	0
契約資産	84	496	794	借入金	943	988	2,487
その他	235	769	1,710	引当金	1,899	3,726	2,071
流動資産合計	17,590	24,417	17,746	リース負債	146	226	239
				その他	73	116	1,119
非流動資産				流動負債合計	3,946	6,987	8,864
有形固定資産	1,778	5,151	6,214				
無形資産	143	138	220	非流動負債			
その他	613	730	809	借入金	500	5,475	7,375
非流動資産合計	2,535	6,020	7,244	引当金	672	43	271
資産合計	20,125	30,437	24,990	リース負債	914	3,041	3,078
				非流動負債合計	2,087	8,559	10,725
				負債合計	6,033	15,547	19,589
				資本			
				資本金	100	100	100
				資本剰余金	14,881	19,643	7,858
				利益剰余金	(487)	(4,287)	(679)
				その他の資本の構成要素	(402)	(564)	(1,878)
				親会社の所有者に帰属する持分合計	14,091	14,890	5,401
				資本合計	14,091	14,890	5,401
				負債及び資本合計	20,125	30,437	24,990



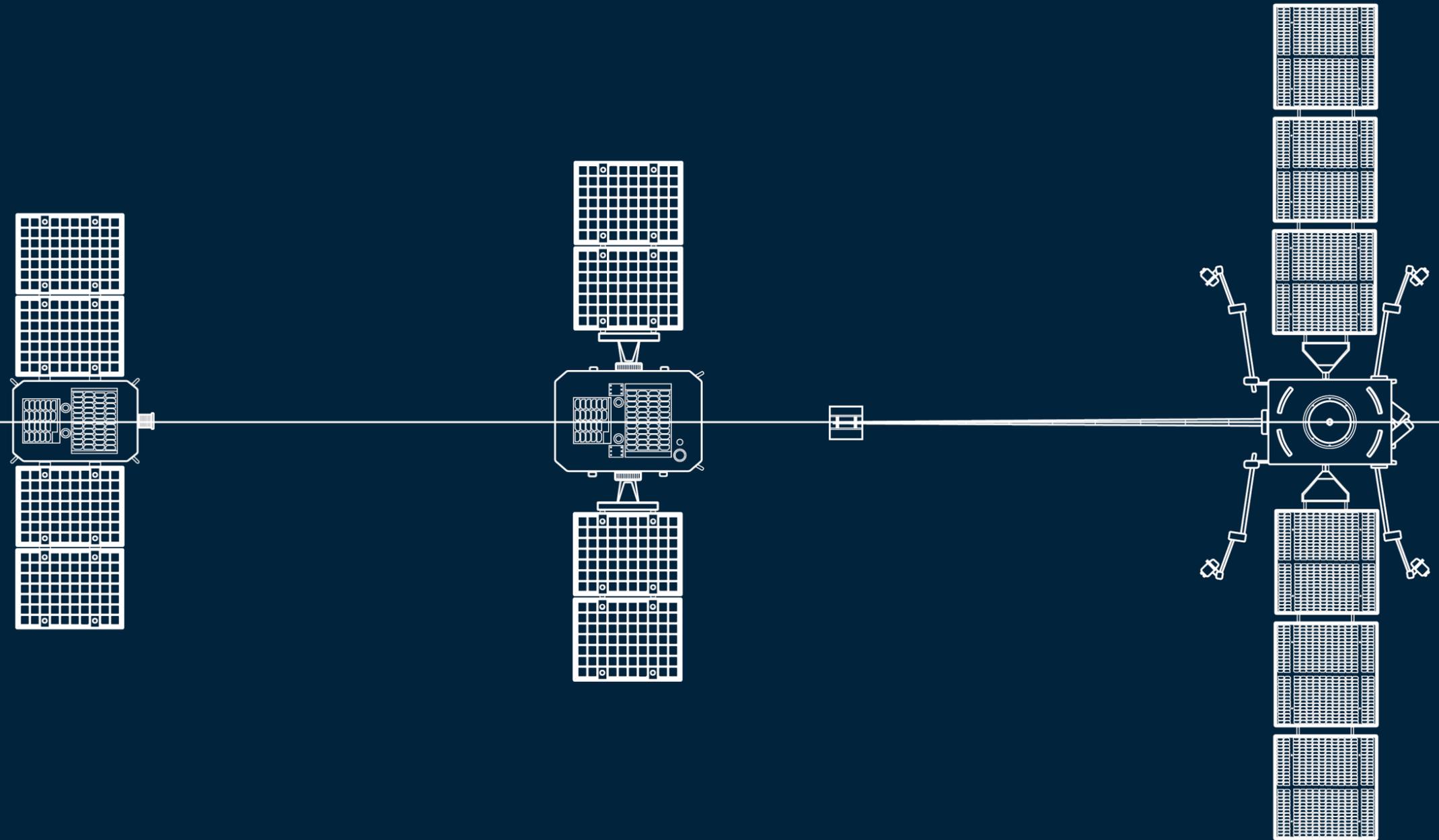
# キャッシュ・フロー計算書（2022年4月期～2024年4月期実績）

(単位：百万円)	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期損失	(5,563)	(9,314)	(9,219)
減価償却費及び無形資産償却費	192	455	739
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	588	(894)	(1,738)
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	451	1,045	881
引当金の増減額（△は減少）	(629)	1,067	(1,952)
その他	(868)	(3,001)	(3,988)
小計	(5,829)	(10,642)	(15,277)
その他	172	2,568	2,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	(5,657)	(8,074)	(12,822)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(480)	(1,528)	(1,082)
無形資産の取得による支出	(24)	(10)	(87)
その他	(157)	(95)	(12)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(662)	(1,634)	(1,182)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	12,381	10,189	996
短期借入金の純増減額（△は減少）	943	20	1,424
長期借入れによる収入	500	5,000	1,975
その他	(30)	18	(250)
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,794	15,227	4,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	451	291	1,377
現金及び現金同等物の増減額	7,925	5,809	(8,482)
現金及び現金同等物の期首残高	8,943	16,869	22,678
現金及び現金同等物の期末残高	16,869	22,678	14,196



お問合せ先

[ir@astroscale.com](mailto:ir@astroscale.com)



visit us at [www.astroscale.com/ir/jp](http://www.astroscale.com/ir/jp)

Astroscale Proprietary